

新アリーナの検討状況について

1	新アリーナ整備の検討経緯について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	新アリーナの再検討について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（1）新アリーナの必要性について	
	（2）新アリーナの再検討内容について	
	（ア）建設候補地について	
	（イ）民間の持つ資金やノウハウを活用した整備手法について	
	（a）整備手法の比較	
	（b）整備期間の検討	
	（ウ）施設の複合化について	
3	基本的な考え方について・・・・・・・・・・・・・・・・	5

1 新アリーナ整備の検討経緯について

総合体育館は、建設後約 30 年が経過し、老朽化が進んでいることから大規模改修等を行う必要性が生じています。また、平成 28 年度より三遠ネオフェニックスが総合体育館をホームアリーナとしたことで、利用の過密化が以前にも増しています。

これらの状況を踏まえ、本市では、平成 28 年度より B 1 リーグ基準である 5,000 人を収容可能な新アリーナ整備の検討を開始し、市民負担を最小限に抑えるため、民間の持つ資金、ノウハウを最大限活用した整備手法について検討を進めてきました。

このような検討の結果、平成 30 年 3 月から、新アリーナの整備と運営に関する提案を民間より募集し、選定された協議対象者と事業実施に向けた協議を進めてきました。しかし、協議対象者との事業実施に関する協議が整わず、令和元年 7 月に協議を終了することとなり、新アリーナの整備については再検討を行う必要が生じました。

2 新アリーナの再検討について

(1) 新アリーナの必要性について

新アリーナ整備の再検討を行うに際し、改めて新アリーナの必要性について検討を行い、以下の点から新アリーナの整備はこれまでと同様に本市にとって必要と考えています。

- ① 総合体育館は老朽化が進んでいることから大規模改修等を行う必要がある。
- ② 総合体育館の利用の過密化を解消しなければならない。
- ③ スポーツ観戦の来場者による経済効果をまちづくりに活用していく必要がある。
- ④ 市の中心部に新アリーナを設置することで、防災活動の拠点としての活用が可能になる。

(2) 新アリーナの再検討内容について

再検討については、民間の資金やノウハウを活用しながら 5,000 人を収容するアリーナを整備するという考え方を変えず、B リーグや他都市の状況などについて関係機関に多角的に情報収集を行いながら、整備手法など様々な可能性を含めて検討を行いました。

そのような中、民設民営による整備については、実現に至るような結果は得られませんでした。

一方、公設による整備については、新アリーナの建設場所、民間資金やノウハウの活用、施設の複合化などの視点で検討を行いました。その検討内容を以下に示します。

(ア) 建設候補地について

新アリーナの建設候補地については、以下の理由により引き続き豊橋公園を有力な候補地として検討を進めていきたいと考えています。

- ① スポーツによるまちのにぎわいづくり

プロスポーツを「観る」拠点にもなる新アリーナは、市内外から多くの集客が見込まれ、新たなまちのにぎわいの拠点となることが期待される。

② 都市機能の集積によるコンパクトなまちづくり

豊橋公園は、都市機能の集積を図るため、文化・スポーツ施設、行政施設などの広域機能を有した施設の維持・誘導を図る地域となっている。

③ 防災拠点としての整備

豊橋公園は市の中心部にあり、災害時には多くの市民が集まることができ、また、市役所や豊橋警察署などの公共機関と隣接していることから効果的な連携も可能であると考ええる。

(イ) 民間の持つ資金やノウハウを活用した整備手法について

新アリーナの整備については、民間の資金やノウハウを活用することに加え、総合体育館の老朽化対策や利用の過密化の早期解消のため、整備期間の短縮や建設コストの縮減を図ることが重要であると考えており、そのために有効な整備手法などについての検討を行いました。

(a) 整備手法の比較

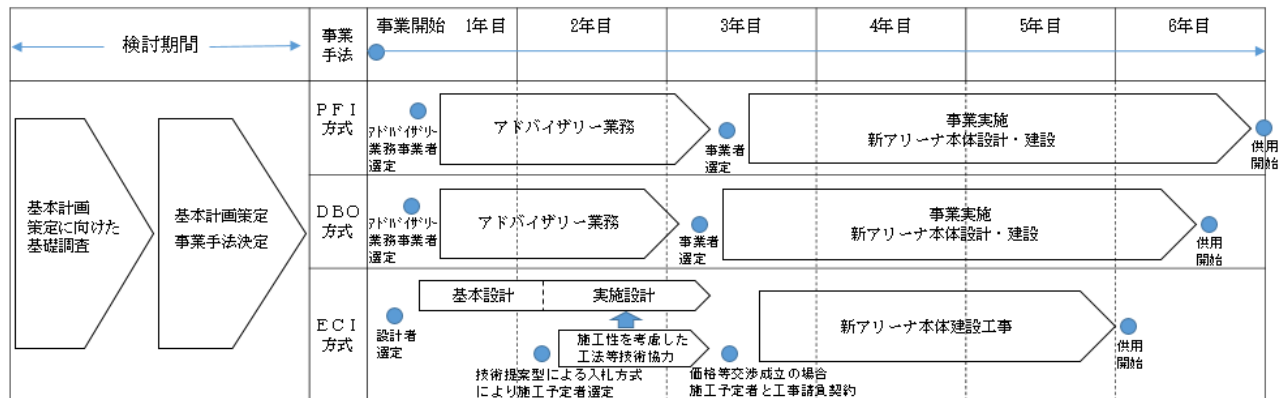
〔図表 1〕 整備手法の比較

	P F I (B T O) 方式 (プライベート・ファイナンス・インシアティブ)	D B O方式 (デザイン・ビルト・オペレート)	E C I 方式 (アーリー・コンストラクター・インボルブメント)
発注形態	設計、建設、維持管理、運営を一括発注 (性能発注)	設計、建設、維持管理、運営を一括発注 (性能発注)	設計段階において施工予定者を選定し、施工予定者が設計者に技術協力を行い、より施工に即した設計を行う。 実施設計完了後、施工予定者と協議のうえ、工事請負契約を締結 (仕様発注)
資金調達	民間	公共	公共
期待される効果	・ 民間事業者のノウハウや技術的能力が活用でき、公共サービス水準の向上が期待できる。 ・ 財政負担の平準化が図れる。	・ 民間事業者のノウハウや技術的能力が活用でき、公共サービス水準の向上が期待できる。 ・ PFI の場合に比べ資金調達コストが低い。	・ 設計段階から施工者のノウハウを反映し、進めることができるため、工期短縮、建設コスト縮減効果が期待される。

(b) 整備期間の検討

上記の整備手法により新アリーナを整備する場合の整備期間の検討を行いました。

〔図表 2〕 整備期間の検討



※一般的な事例を参考にした現時点での想定整備期間であり、今後の精査等によって変わる可能性があります。

(ウ) 施設の複合化について

新アリーナの整備にあたっては、現在の公共施設のうち老朽化した施設との統合・複合化をあわせて検討していくことが、多機能化による利便性の向上や建設・運営コスト削減を図るうえで効果的であると考えており、建設後 40 年以上が経過している武道館等との複合化も視野に入れながら検討を進めていきたいと考えています。

3 基本的な考え方について

新アリーナの整備については、豊橋公園内に 5,000 席を基本とし、武道館等との複合化を視野に進めたいと考えています。また、財源については民間の資金や国・県等の補助金、交付金を活用することを基本に検討を進めていきます。

しかしながら、新アリーナの詳細な規模や機能については、次に掲げるような未確定な要素があるため、現時点ではお示しする段階にないと考えており、これらについて引き続き情報の整理に努めていきます。

〔未確定な要素〕

- ・次年度に策定される第 6 次豊橋市総合計画や豊橋市公共施設等総合管理方針（個別計画）で今後の公共施設の考え方を示す予定になっている。
- ・屋内スポーツ施設のあり方調査の結果に更なる分析を加える必要がある。
- ・2026 年以降の B リーグライセンスについて、施設基準が示される時期が不透明である。
- ・民間資金の支援の可能性を探る必要がある。

また、豊橋公園の再整備については、新アリーナの規模や機能に大きく影響を受けるため、新アリーナ整備の検討とあわせて既存のスポーツ施設を含めた豊橋公園全体の再配置について検討を進めていきたいと考えています。